

平成23年度行政評価(事務事業評価) 結果一覧表

NO	所管課	事業名	主な選定理由	評価結果	評価欄
1	企画政策課	交流定住推進事業	事業効果を検証。効果的な事業のあり方について検討。	事業内容の見直し	事業の方向性を明確にすべき。
2	財政課	一時借入金等利子	限度額の見直し、基金の繰替運用の範囲の見直しが必要。	縮減	一時借入金の限度額を50億円に変更し、さらに、財政状況に応じて、柔軟に見直していくべき。
3	男女共同参画推進室	男女共同参画推進事業	柏崎フォーラムはマンネリ化していないか。隔年開催について検討すべき。	現状維持	事業の性格上、継続的な取組みが必要。幅広い市民が参画するための仕掛け、啓発が必要。
4	市民活動支援課	町内会集会施設建設事業補助金	年度毎の予算総額の限度を設けるべき。	事業内容の見直し	市の財政負担の平準化を図る観点からも、各年度の予算総額の限度額を定めるべき。
5	市民活動支援課	消費者対策事業	新たな相談員の育成策が必要。	現状維持	市の附属機関委員の選任条件に倣い、雇用条件(雇用期間、年齢上限等)を明確にするとともに、次の相談員候補を育成していくべき。
6	市民活動支援課	コミュニティバス運営事業	バスも老朽化している。今後の方向性について検討すべき。	現状維持	当面は現有車両の延命化により対応するが、将来を見据えて車両持込みを含めた委託方法との比較を検討すべき。
7	市民活動支援課	地域安全対策費	柏崎警察署地区防犯連合会負担金は活動内容が不明。負担金の算出根拠、事業効果の検証が必要。	現状維持	柏崎警察署地区防犯連合会と連携を深め、事業内容を精査するとともに、負担金の用途や算出根拠の妥当性を検証すべき。

平成23年度行政評価(事務事業評価) 結果一覧表

NO	所管課	事業名	主な選定理由	評価結果	評価欄
8	市民活動支援課	交通安全対策事業	運転免許証自主返納事業は重要だが、バス券の配布は見直すべき。	縮減	バス券交付については廃止とし、住基カードの無料交付のみとすべき。
9	市民課	戸籍住民基本台帳費(住基カード費)	市民への普及率をどの程度にしようと考えているのか？普及に向けた対策はどうか。	現状維持	国の事業とはいえ、継続的に市民に周知する必要がある。
10	環境政策課	浄化槽維持管理組織運営事業	廃止について検討すべき。	廃止	補助金を受けていない地区との不均等もあり、廃止とすべき。
11	介護高齢課	コミュニティデイホーム事業	事業効果と今後の方向性について検討すべき。	現状維持	介護保険の介護予防事業への移管を検討すべき。
12	介護高齢課	清流苑管理運営費	高齢者住宅完成後の活用策について検討すべき。	廃止	新築移転後の現有建物のニーズがなく廃止とすべき。
13	国保医療課	地域医療推進事業	事業継続の必要性について検討すべき。 介護フォーラム(H23新規)との隔年開催も検討すべき。	事業内容の見直し	介護フォーラム、健康まつりとの共同開催など、福祉保健部全体で事業のあり方を検討すべき。
14	元気支援課	一般健康診査費	執行率低い。効果的な事業のあり方について検討すべき。	現状維持	対象者の把握について検討し、実績を踏まえた適正な予算措置をすべき。 電子申請の可能性についても検討すべき。

平成23年度行政評価(事務事業評価) 結果一覧表

NO	所管課	事業名	主な選定理由	評価結果	評価欄
15	農政課 (農林水産課)	市民の森管理事業	適正作物の検証はH23で終了。 今後の施設のあり方について検討が必要。	縮減	最低限の維持費のみとし、当面は現状のままの保有とすべき。
16	農林水産課	一般経費 (柏崎刈羽農地協議会負担金)	繰越金多い。	縮減	事業の内容及び方法を精査し、負担金の削減を検討すべき。
17	農林水産課	市有林造林事業	造林事業に含まれる松くい虫防除事業の執行率低い。	縮減	造林事業は現行のままとし、松くい虫防除事業については現況を精査し必要額を措置すべき。
18	観光交流課	コレクションビレッジ管理運営費	コレクション3館(特に痴娯の家)のあり方について検討すべき。	事業内容の見直し	道の駅、米山山荘、こどもの時代館を含め、風の丘一帯の総合的なあり方を検討すべき。
19	維持管理課	道路資材支給事業	執行率低い。事業内容についても精査すべき。	縮減	町内会に対する資材支給と市発注工事に伴う資材支給は予算上分離すべき。 復興支援基金が終了し、かつ地震後の町内会からの要望も少なくなっていることから、縮減すべき。
20	教育センター	教育情報支援事業	情報化包括アウトソーシングへの包含について検討すべき。	事業内容の見直し	学校教育校務支援システム運用保守の委託期間の終了するH24年度(延長する場合は26年度)に併せて包括アウトソーシングへの包含を検討すべき。
21	生涯学習課	ヤングカルチャー運営費	執行率低い。事業内容を見直すべき。	事業内容の見直し	事業のあり方を検討すべき。

平成23年度行政評価(事務事業評価) 結果一覧表

NO	所管課	事業名	主な選定理由	評価結果	評価欄
22	子ども課	へき地保育園運営費	統合の具体化に向けたスケジュールの明確化が必要。	事業内容の見直し	具体的な統合時期を明示すべき。
23	子ども課	子どもの遊び場施設整備補助金	年度毎の予算総額の限度を設けるべき。	事業内容の見直し	市の財政負担の平準化を図る観点からも、各年度の予算総額の限度額を定めるべき。 市として補助した団体、遊具に関する管理台帳を作成すべき。
24	消防署	消火栓整備事業	現在の消火栓設置場所や方式(地上式、地下式)等の有効性を踏まえて、消火栓の計画的な整備を進める。	現状維持	地域性を考慮し、方式、必要性について住民理解を深めた上で、今後も計画的に進めるべき。

評価結果一覧表

評価区分	結果
拡大	0
現状維持	8
事業内容の見直し	8
縮減	6
廃止	2
合計	24